

介護保険施設調査の概要

1. 対象施設

2011年3月1日時点で開所(開設)している介護保険施設

		施設種別	施設数
1		介護老人福祉施設	15
2		介護老人保健施設	5
3		介護療養型医療施設	1
4		特定施設入居者生活介護	19
5		通所介護	76
6		短期入所生活・療養介護	23
地域 型 密着	7	認知症対応型共同生活介護	14
	8	小規模多機能型居宅介護	3
	9	認知症対応型通所介護	20
合計			176

2. 実施期間

2011年4月28日(木)から2011年5月18日(水)まで

3. 方法

郵送による回答。

4. 調査項目

設問数: 23問

ページ数: 8ページ

調査内容: 介護保険施設の実態と今後の事業計画

調査目的: ①介護保険施設別の利用(入居)状況の把握
 ②職員採用状況の把握
 ③介護保険施設の今後の事業計画の把握
 ④他機関との連携の現状把握

構成:

	項目	設問番号
1	調査書記入前の確認	問1
2	利用者・入所(入居)者の状況について	問2～問5
3	事業運営について	問6～問12
4	他機関との連携について	問13～問20
5	利用・入所(入居)者への考えについて	問21
6	町田市への意向について	問22～問23

1. 調査結果の概要

(1) 利用状況【問2・問3】(P2)

- ◆ 利用率(利用者数/施設定員): 有料老人ホーム・一般デイ以外は80%以上。特に、一般デイは52%・小規模多機能は32%・認知デイは68%と低い。
- ◆ 利用率(町田市民に対する施設利用者数): 老健・療養型医療は、市民以外の利用率が他の施設に比べて高い。
※別調査より: 有料老人ホームの前住所地の割合は、町田市内在が41%・町田市外が59%。
- ◆ 平均要介護度: 療養型医療が4.6で特に高い。次いで特養→ショート→老健→有料老人ホーム→一般デイの順に高い。在宅サービスの中では、ショートと小規模多機能と認知デイの平均要介護度が3を超えている。

(2) 2011年4月1日時点の待機者の内訳(問4で「待機者を把握している」と回答した事業所)【問5】(P3)

- ◆ 待機者数: 特養の待機者数がいまだに多い。療養型医療・有料老人ホームは、町田市民以外の待機者数が町田市民の待機者数よりも多い。
※一般デイは全体の利用率が低い。ショートは利用時期の重複がある。
※待機者数は延べ人数であるため、実人数とは異なる。

(3) 昨年度の事業採算【問6】(P3)

- ◆ 赤字の割合: どれも30%以下である。特養・一般デイ・ショートは、赤字の割合が高い。

(4) 今後3年間の事業について【問7】(P3)

- ◆ 拡大予定の割合が高いもの: 特養(33%)・有料老人ホーム(33%)・一般デイ(20%)・ショート(30%)

(5) 職員数の確保の状況【問8】(P4)

- ◆ 確保できていない時がある・確保することが難しい割合: 特養・老健・ショートが5割近い。

(6) この1年の職員の離職状況・職員が定着するために必要なこと【問10】(P4)

① 離職率(退職や転職)

- ◆ 非常勤の離職率が、常勤の離職率に比べて高い(全体…20%、常勤…17%、非常勤…23%)
- ◆ 常勤で離職率が高い職種: 特養…看護師、老健…ヘルパー、療養型医療…看護師、有料老人ホーム…看護師、一般デイ…社会福祉士、ショート…看護師。
- ◆ 非常勤で離職率が高い職種: 特養…社会福祉士、老健…介護福祉士、療養型医療…ヘルパー・その他、有料老人ホーム…介護福祉士、一般デイ…ヘルパー、ショート…ヘルパー。
※全産業平均離職率(「平成19年度雇用動向調査結果(厚生労働省)」): 全体…15%、正社員…12%、非正社員…25%。

② 職員が定着するために必要なこと

- ◆ 回答数が多いもの: 職員のモチベーションの維持や向上、職場の働きやすさや雰囲気づくり。

(7) スタッフの研修や資格取得についての取り組み【問11】(P5)

- ◆ 回答数が多いもの: 自施設で研修を実施している。外部の研修への参加を推奨している(費用は施設負担)。

(8) 事業運営の課題【問12】(P6)

- ◆ 回答数が多いもの: 利用者・入所(入居)者の確保、サービス内容の充実、職員の確保。

(9) 町田市に対し、事業者として望むこと【問22】(P8)

- ◆ 回答数が多いもの: 介護保険に関する情報提供・研修。医療処置を必要とする場合のケアや認知症ケアに関する情報提供・研修。困難事例、多問題事例に関するケースの苦情相談。市と事業者間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催。制度運営における市の判断部分の周知。

2. 調査結果から見えること

(1) 施設種別ごとの施設の充足・不足

⇒

- ◆ 在宅で生活を継続できる施設の充実(地域密着型サービス)
- ◆ 在宅で生活の継続が難しい方の施設(特養)
- ◆ 有料老人ホーム・デイサービス(一般・認知)は、現時点では充足していると考えられる。
- ◆ 特養・療養型医療・ショート・GHIは、施設数が不足している。

(2) 事業採算・事業運営の課題

⇒

- ◆ 小規模施設の運営が厳しい状況にある。
- ◆ 老朽化した施設の建て替えが課題である。

(3) 介護職員不足(離職・定着)

⇒

- ◆ 職員確保・育成については、ほとんどの施設が課題にあげている。

3. 詳細

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問1 事業状況(P1)

所在地(1つに○)

塚・忠生	4	2	0	3	13	3
鶴川	3	1	0	3	11	1
町田	2	2	0	1	13	2
南	3	0	1	2	12	5

組織形態(1つに○)

社会福祉法人	12	1	0	1	16	9
福祉公社・事業団	0	0	0	0	0	0
社団法人	0	0	0	0	0	0
財団法人	0	0	0	0	0	0
医療法人	0	3	1	0	1	2
JA・生協	0	0	0	0	1	0
株式会社	0	0	0	7	14	0
有限会社	0	0	0	1	4	0
NPO	0	0	0	0	11	0
その他()	0	0	0	0	2	0

その他の内容: 企業組合。労働者協同組合。

問2 2011年2月中の利用者数(P2)

問3 2011年4月1日現在の入所(入居)者数(P2)

施設定員	1190	620	274	1251	1596	118
利用率(利用者数/施設定員)	98.7%	82.1%	98.5%	68.7%	52.2%	94.2%
利用率(町田市民/利用者数)	90.2%	66.2%	40.7%	81.4%	95.9%	97.3%
利用率(町田市民以外/利用者数)	9.8%	33.8%	59.3%	18.6%	4.1%	2.7%
平均要介護度	3.8	3.2	4.6	2.9	2.3	3.3

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問4 待機者の有無(1つに○)(P3)

いる+人数を把握している	12	3	1	2	9	3
いる+人数を把握していない	0	0	0	0	4	4
いない	0	1	0	7	36	2

問5 2011年4月1日時点の待機者の内訳(問4で「1①」と回答した事業所)(P3)

待機者数(全体)	6784	124	21	4	25	271
待機者数(町田市民)	4876	88	7	1	25	242
待機者数(町田市民以外)	1908	36	14	3	0	29

問6 昨年度の事業採算(1つに○)(P3)

黒字	7	5	1	7	25	5
赤字	3	0	0	0	11	3
損益なし	0	0	0	0	6	1
その他()	0	0	0	0	2	1

その他の内容:開所間もないため、実績なし。収益的には黒字計上であったが、人員不足による人件費減での計上である。また、売り上げ・入所稼働率は低下している。

問7 今後3年間の事業について(1つに○)(P3)

拡大予定	4	0	0	3	10	3
事業転換予定	0	0	0	0	0	1
現状維持	7	5	0	5	30	5
縮小予定	0	0	0	0	0	0
検討中・わからない	1	0	1	1	9	1

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問8 職員数の確保の状況(1つに○)(P4)

常時確保できている。	3	1	0	2	16	2
ほぼ確保できている。	3	2	1	5	19	4
確保できていない時がある。	3	1	0	1	10	3
確保することが難しい。	3	1	0	1	2	2
その他()	0	0	0	0	2	0

その他の内容:安全・円滑な入浴提供が困難になってきており、体制の見直しを検討中。看護師が思うように確保できない。

問9 職員の確保の方法(いくつでも○)(P4)

ハローワーク(公共職業安定所)に求人票を出している	12	5	1	8	38	11
福祉系の学校(大学、専門学校、高校)に求人票を出している	9	3	0	4	9	8
新聞や職業紹介雑誌に求人広告を掲載している	10	5	1	6	27	9
就職相談会等の機会にブースを設けている	7	2	0	1	5	7
事業所で就職説明会を開催している	2	0	0	1	3	1
インターネットや携帯ツールを介して募集	10	5	0	4	20	8
その他()	0	0	0	0	11	0

その他の内容:大学や地方の高校への求人活動。フリーペーパー。各種広報への求人広告。事業者前掲示板。送迎車両に直接掲示。優良な方に声かけ。職員の知人を介して。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問10 この1年の職員の離職状況(P4)

①離職率(退職や転職)

看護師	常勤	36.4%	19.5%	20.0%	36.4%	6.3%	29.4%
	非常勤	26.7%	15.0%	32.3%	13.2%	23.8%	32.6%
ヘルパー	常勤	28.0%	22.6%	18.1%	22.8%	20.0%	22.3%
	非常勤	30.0%	11.8%	33.3%	30.5%	25.8%	33.3%
介護福祉士	常勤	13.6%	12.1%	0.0%	12.8%	9.2%	20.9%
	非常勤	20.0%	30.8%	0.0%	36.0%	14.3%	20.0%
社会福祉士	常勤	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%
	非常勤	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	常勤	14.7%	11.1%	4.5%	11.9%	13.1%	8.0%
	非常勤	19.1%	11.1%	34.4%	28.6%	19.3%	15.6%
全体の離職率		24.8%	13.4%	14.3%	19.2%	15.8%	18.2%
常勤の離職率		20.4%	13.1%	8.5%	16.8%	14.9%	16.1%
非常勤の離職率		29.1%	13.7%	20.0%	21.7%	16.6%	20.3%

②離職の理由(記述)(代表的なもの)

- ◆ 転居・出産・育児・定年などの本人都合。
- ◆ 家庭内で要介護の方がいるため。
- ◆ 給与面。
- ◆ 体調不良のため。
- ◆ 職場の人間関係。
- ◆ 他のサービスなどへの転職。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

③職員が定着するために必要なこと(いくつでも○)

職員給与の引き上げ等、労働条件の向上	10	2	0	7	38	9
職員のモチベーションの維持や向上	10	5	1	7	42	10
研修等のスキルアップの機会を設ける	9	1	0	5	24	7
キャリアアップのための内部組織の整備	7	4	0	4	17	8
職場の働きやすさや雰囲気づくり	8	5	1	8	38	9
介護という職業の世間的なイメージアップ	4	1	0	2	13	3
その他()	0	1	0	0	2	1

その他の内容: 自治体のバックアップ。チームワーク。

問11 研修について(P5)

①スタッフの研修や資格取得についての取り組み(いくつでも○)

自施設で研修を実施している	12	4	1	9	37	11
外部の研修期間に委託して実施している(費用は施設負担)	3	0	0	4	7	2
外部の研修への参加を推奨している(費用は施設負担)	10	3	1	7	33	8
外部の研修への参加費(自己負担)の補助を行っている	4	2	0	1	14	3
特に行っていない(理由:)	0	0	0	0	3	0
その他()	1	1	0	0	4	0

特に行っていない理由: 人員配置に余裕が無い。

その他の内容: 交通費全額支給。資格取得後は資格手当として毎月一定額支給。法人全体で計画的に実施している。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

②職員研修における課題(記述)(代表的なもの)

- ◆ 職員数がぎりぎり、日程調整が難しい(都内での研修だと、移動時間もかかる)。
- ◆ 日中の参加が難しく、時間外扱いになってしまう。
- ◆ 研修の効果が持続しづらい。
- ◆ 職員研修を担当できるリーダー層が育ってない。
- ◆ 職員研修受講後にフィードバック自施設内研修を行えるスタッフが少ない。
- ◆ 非常勤職員が多いため、遠い研修には参加したくないとの意見が多い。
- ◆ 衛生管理に関する研修、認知症に関する研修、感染症についての研修、虐待についての研修、マナー研修、消防に関する研修、など。

問12 事業運営の課題(いくつでも○)(P6)

利用者・入所(入居)者の確保	6	5	1	6	41	7
サービス内容の充実	10	3	0	5	44	6
職員の確保	8	3	1	7	27	7
職員の研修体制	9	2	0	6	19	7
リスクマネジメントの強化	8	2	0	4	18	6
利用者からの苦情・クレームへの対応	2	3	0	3	14	2
他機関(他事業所等)との連携	0	3	0	1	20	2
その他()	2	0	0	0	3	0

その他の内容: 施設建物の老朽化。修繕箇所が増加。地域への貢献と連携・交流。子育て、介護世代の働き場の場づくり。モチベーション向上。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問13 他の介護事業者との連携(いくつでも○)(P6)

勉強会やケース検討会を共同開催	4	1	0	4	13	4
互いの事業環境などについての情報交換	8	2	0	3	21	7
交換研修の実施	4	0	0	1	4	3
定員オーバーや空きがあるときの紹介や連携	5	3	0	3	14	6
技術的に対応できない場合の紹介や連携	1	0	1	1	11	2
その他()	0	0	0	0	4	0
特に連携していない	2	2	0	4	15	1

その他の内容: 居宅介護支援との連携。身につけてほしい理念を持っている施設(法人)に1日研修などをお願いしている。利用者のサービス内容や担当者会議での連携。

問14 高齢者(地域包括)支援センターとの連携・協力(1つに○)(P6)

十分実施できている	1	0	1	0	13	1
十分ではないが実施できている	8	4	0	4	29	8
ほとんど実施できていない(理由:)	3	0	0	4	3	2
その他()	0	0	0	1	1	0

ほとんど実施できていない理由: エリア会議のスケジュールが来たりこなかったりで参加しづらい。つながったケースがなかったように思う。同法人内にあり、その中で情報交換などを行い済ませているため。普段の交流や連携体制がない。

その他の内容: 報告・検討で連絡しているケースがほとんど。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

**問15 どのような連携を高齢者(地域包括)支援センターと行っているか(いくつでも○)
(問14で1、2と回答した事業所)(P6)**

高齢者(地域包括)支援センター主催の会議での情報共有	4	0	1	2	27	5
事業所が行う会議へ高齢者(地域包括)支援センターの職員が参加している	4	0	0	0	2	0
利用者・入所(入居)者に関する定期的な情報共有	4	3	0	1	31	2
介護保険サービスに関する定期的な情報共有	3	1	1	1	15	3
その他()	3	1	0	1	3	1

その他の内容: 施設長が高齢者支援センター(独自の)運営委員になっている。成年後見申立てに関する相談。2次予防利用者の受け入れ。困難事例の相談。不定期(随時)に待機者などの情報共有。

問16 近隣の医療機関との連携を行っているか(1つに○)(P7)

はい	12	4	1	9	24	11
いいえ(理由:)	0	0	0	0	23	0

いいえの理由: 利用者はそれぞれ主治医をもっているため。家族がとりあってくれているため。特に必要性を感じていない。

**問17 どのような連携を医療機関と行ったことがあるか(いくつでも○)
(問16で「1」と回答した事業所)(P7)**

事業所の医師以外の医療機関から、入所者の健康管理・処置の助言を受ける	8	2	0	7	10	5
事業所の医師以外で往診をしてくれる医療機関がある	9	1	1	5	4	4
容態が急変したときに受け入れを依頼できる医療機関を確保している	6	4	0	7	10	5
提携医療機関があり、一般的な入院を受け入れてもらっている	5	4	0	6	4	5
その他()	2	1	1	0	5	1

その他の内容: 協力病院として病院と契約している。提携医療機関ではないが、一般的な入院を受け入れてもらっている。必要な場合に担当医に連絡し指示を仰ぐ。利用者の健康管理。職員の健康相談。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問18 地域(自治会等)との連携を行っているか(1つに○)(P7)

はい	12	4	1	6	33	11
いいえ	0	1	0	2	14	0

**問19 地域(自治会等)とどのような連携を行っているか(いくつでも○)
(問18で「1」と回答した事業所)(P7)**

災害防災協定を結んでいる	9	0	1	1	7	5
運営推進会議に参加してもらっている	3	0	0	0	3	1
施設のイベントや行事に参加(協力)してもらっている	10	1	1	4	19	7
ボランティアとして施設で働いてもらっている	8	0	0	0	14	5
地域(自治会等)の主催するイベントや行事に参加している	8	4	0	3	22	6
その他()	2	2	0	0	4	2

その他の内容: 自治会に入っている。地域の食事会に、場所と食事を提供している。

問20 地域(自治会等)と連携を行っていない理由(記述)(P7)(代表的なもの)

- ◆ きっかけがない、連絡先がわからない。
- ◆ 特に必要性を感じていないため。
- ◆ 日々の業務に追われて、実行に移せない。
- ◆ 地域のイベントや行事は土・日に開催されることが多く、土・日の営業をしていないため参加できなかった。
- ◆ 法人全体として地域連携を図っており、その一環を保っている位置づけにある。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問21 利用者・入所(入居)者や家族の要望を積極的に取り入れるために実施している取り組み(いくつでも○)(P8)

利用者・入所(入居)者に施設サービスを説明し要望を聞く機会を設けている	10	1	1	8	21	8
家族に施設サービス計画を説明し要望を聞く機会を設けている	10	3	1	9	23	9
利用者・入所(入居)者や家族と話し合いの機会を定期的に設けている	9	0	0	7	18	3
利用者・入所(入居)者の生活状況を記録し家族に連絡している	10	1	0	9	32	10
利用者・入所(入居)者や家族のための相談・苦情窓口を設けている	10	5	1	7	33	11
家族会を設置している	5	0	0	0	10	2
その他()	2	0	0	0	5	1

その他の内容:意見箱の設置。家族懇親会の実施。第三者評価。満足度調査。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問22 町田市に対し、事業者として望むこと(3つまで○)

介護保険に関する情報提供・研修	6	4	0	3	23	7
介護予防に関する情報提供・研修	1	1	0	2	11	2
介護以外の保健・福祉サービスに関する情報提供・研修	0	0	0	1	8	2
医療処置を必要とする場合のケアや認知症ケアに関する情報提供・研修	3	1	0	5	11	2
困難事例、多問題事例に関するケースの苦情相談	3	0	0	2	9	3
周辺事業者や医療機関に関する情報提供	2	2	0	0	8	0
事業者の研修・講座等に対するサポート	3	0	0	1	9	2
事業者連絡会に関する運営サポートやバックアップ	3	0	0	0	5	2
被保険者への適正なサービス利用の啓発・周知	2	2	0	0	4	2
高齢者(地域包括)支援センターの機能の充実	0	0	0	0	7	0
市と事業者間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催	4	1	0	1	9	3
制度運営における市の判断部分の周知	4	0	0	3	9	4
不正な事業所への指導	0	0	0	0	3	0
その他()	0	1	0	1	0	2
特になし	0	0	0	1	3	0

その他の内容:もう少し現実味があるプランを提示していただきたい。特定施設の枠の拡大。もっとリーダーシップをとってほしい。

概要

施設種別	特養	老健	療養型医療	有料老人ホーム	一般デイ	ショート
施設数	15	5	1	19	76	23
回答施設数	12	5	1	9	49	11
回答率	80.0%	100.0%	100.0%	47.4%	64.5%	47.8%

問23 これからの高齢者施策へのご要望(町田市への要望)(記述)(すべて)

- ◆ 「お」がつく役所にならないでください。市役所＝市民のために役に立つところであってください。
- ◆ 介護報酬のアップを国に働きかけてほしい。法人や民間ともに体力がなければ、離職率の現象や雇用の確保は困難である。
- ◆ 高齢者のお話を共生しながら傾聴できる施設を充実し、機能体操より傾聴を重要視していただきたい。
- ◆ ヘルパー養成講習で2級修了者に対し、介護技術習得のための講習会を実施してほしいです。
- ◆ お客様の確保、サービスを提供しつづけるにあたり、職員の確保、質の向上がかかせません。介護は社会的に重労働のわりに給料が安いというイメージがついてしまっています。介護という現場の社会的なイメージアップが図れればと感じています。
- ◆ 給付抑制のために本当に支援の必要な高齢者の暮らしを支えるという目標を見失っていないか。生活支援は本当に誰でもできる公的に提供する必要のないものなのか、さらなる検討を現況の介護保険利用者を見てしていただきたいと思っています。
- ◆ 高齢者支援センターへ相談される利用者さんは、併設しているところに片寄ってしまう傾向がある。もっと小規模な事業所は獲得が難しい状況となっている。
- ◆ 高齢者部局だけでなく、障がい者部局や児童部局、及び生活保護部局などが横断的につながり、複合的ニーズを有する世帯にも統合的に関与できるような組織再編を望みたい。
- ◆ 市として待機者数を正確に把握してほしい。介護報酬は介護職員人件費を改善するには不十分である。改定にあたっては大幅なアップが必要である。市としても都及び国に働きかけをしてほしい。
- ◆ 特養増床(640床)は、在宅生活を送る高齢者にとっては待ち望んでいたと思うが、やはり、対応困難ケース(暴力、医療依存度が高いなど)の方は、断られている。施設が利用者を選ぶのは仕方がないと思いつつ、町田市の介入があってもよいのでは…。
- ◆ 福祉に力を入れている町田市ですから、このまま、全国の先端を常に先駆ける意識でいてほしいです。また、利用者のみならず、施設で働く人への対応も同時に考えていただければ幸いです。
- ◆ 介護保険法は40歳以上の特定疾病者も対象としているが、町田市の高齢者支援センターを管轄している部署が「高齢者福祉課」であるため、2号被保険者およびその予備軍の市民への呼びかけ、働きかけがほとんどない。担当部署を「介護保険課」にし、介護保険法全体にかかわる施策をとるべきと考えます。
- ◆ シルバーピアの生活協力員(LSA)に、地域のNPOを活用し、団体として担ってもらおう。市の全ての指定管理者事務所に、入浴設備をつけて欲しい(入浴設備がないところには、増設してください。利用者・市民からの声・要望としてあがっています)。一人暮らしの認知症の方には、早期から、成年後見人制度を市としてすすめてほしい。
- ◆ 町田市の特養標準申込書の様式はもう少し見直していただきたいです。せっかく何度も同じ事を記入しなくてもいいように作成してくれているのであれば、もう少し情報を正確に把握できるものにしてあげたほうがいいと思います。現場の意見をもっと聞いて作成して欲しいです。
- ◆ 今後高齢者人口が増加することをふまえ、施設の充実や確保、新しく施設を作るにしても、市外の業者よりか、市内の業者を優先したりバックアップする体制を作っていただきたい。「お泊りデイサービス」など違法や悪質な業者に対して「デイサービス」として認可しているところに人を泊めるというならば、宿泊施設としての条件をクリアしていなければおかしいですよね。ずっと泊まる人にしろ、1泊しかない人にしろ、人が泊まっているには変わらないのだから、共同住宅や有料と同じだと私は思うのですが…。

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問1 事業状況(P1)

所在地(1つに〇)

塚・忠生	1	0	2
鶴川	2	0	2
町田	3	1	6
南	2	1	6

組織形態(1つに〇)

社会福祉法人	4	0	12
福祉公社・事業団	0	0	0
社団法人	0	0	0
財団法人	0	0	0
医療法人	1	1	0
JA・生協	0	0	0
株式会社	4	0	1
有限会社	0	0	1
NPO	0	1	2
その他()	0	0	0
その他の内容:			

問2 2011年2月中の利用者数(P2)

問3 2011年4月1日現在の入所(入居)者数(P2)

施設定員	144	50	259
利用率(利用者数/施設定員)	97.2%	32.4%	68.2%
利用率(町田市民/利用者数)	97.1%	100.0%	99.7%
利用率(町田市民以外/利用者数)	2.9%	0.0%	0.3%
平均要介護度	2.9	3.2	3.1

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問4 待機者の有無(1つに○)(P3)

いる+人数を把握している	6	0	2
いる+人数を把握していない	0	0	0
いない	2	2	13

問5 2011年4月1日時点の待機者の内訳
(問4で「1①」と回答した事業所)(P3)

待機者数(全体)	33	0	2
待機者数(町田市民)	31	0	2
待機者数(町田市民以外)	2	0	0

問6 昨年度の事業採算(1つに○)(P3)

黒字	0	1	9
赤字	2	0	4
損益なし	2	0	2
その他()	2	1	0
その他の内容：開所間もないため、実績なし。			

問7 今後3年間の事業について(1つに○)(P3)

拡大予定	2	0	0
事業転換予定	0	0	0
現状維持	3	1	15
縮小予定	0	0	0
検討中・わからない	3	1	1

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問8 職員数の確保の状況(1つに○)(P4)

常時確保できている。	2	0	6
ほぼ確保できている。	5	1	7
確保できていない時がある。	2	1	2
確保することが難しい。	0	0	1
その他()	0	0	0
その他の内容：看護師が思うように確保できない。			

問9 職員の確保の方法(いくつでも○)(P4)

ハローワーク(公共職業安定所)に求人票を出している	8	1	16
福祉系の学校(大学、専門学校、高校)に求人票を出している	3	0	5
新聞や職業紹介雑誌に求人広告を掲載している	9	1	7
就職相談会等の機会にブースを設けている	1	0	4
事業所で就職説明会を開催している	1	0	2
インターネットや携帯ツールを介して募集	2	1	11
その他()	1	1	2
その他の内容：紹介。フリーペーパー。事業所前掲示板。送迎車両に直接掲示。			

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問10 この1年の職員の離職状況(P4)

①離職率(退職や転職)

看護師	常勤	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	60.0%	0.0%	17.4%
ヘルパー	常勤	27.3%	0.0%	17.6%
	非常勤	26.8%	12.1%	18.3%
介護福祉士	常勤	9.1%	0.0%	12.9%
	非常勤	0.0%	0.0%	12.2%
社会福祉士	常勤	50.0%	0.0%	30.0%
	非常勤	0.0%	0.0%	0.0%
その他	常勤	200.0%	0.0%	37.5%
	非常勤	0.0%	0.0%	37.8%
全体の離職率		37.3%	1.2%	18.4%
常勤の離職率		57.3%	0.0%	19.6%
非常勤の離職率		17.4%	2.4%	17.1%

②離職の理由(記述)(代表的なもの)

- ◆ 転居・出産・育児・定年などの本人都合。
- ◆ 家庭内で要介護の方がいるため。
- ◆ 給与面。
- ◆ 体調不良のため。
- ◆ 職場の人間関係。
- ◆ 他のサービスなどへの転職

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

③職員が定着するために必要なこと(いくつかも○)

職員給与の引き上げ等、労働条件の向上	8	2	13
職員のモチベーションの維持や向上	6	1	13
研修等のスキルアップの機会を設ける	3	0	8
キャリアアップのための内部組織の整備	2	1	8
職場の働きやすさや雰囲気づくり	6	1	11
介護という職業の世間的なイメージアップ	0	0	3
その他()	1	0	0
その他の内容：人員体制。			

問11 研修について(P5)

①スタッフの研修や資格取得についての取り組み(いくつかも○)

自施設で研修を実施している	7	1	15
外部の研修期間に委託して実施している(費用は施設負担)	2	0	3
外部の研修への参加を推奨している(費用は施設負担)	5	1	15
外部の研修への参加費(自己負担)の補助を行っている	3	0	3
特に行っていない(理由:)	0	0	0
その他()	1	0	1
特に行っていない理由:			
その他の内容：シフト調整。			

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

②職員研修における課題(記述)(代表的なもの)

- ◆ 職員数がぎりぎり、日程調整が難しい。
- ◆ 日中の参加が難しく、時間外扱いになってしまう。
- ◆ 研修の効果が持続しづらい。
- ◆ 職員研修を担当できるリーダー層が育ってない。
- ◆ 職員研修受講後にフィードバック自施設内研修を行えるスタッフが少ない。
- ◆ 非常勤職員が多いため、遠い研修には参加したくないとの意見が多い。
- ◆ 衛生管理に関する研修、認知症に関する研修、口腔ケアに関する研修、感染症についての研修、虐待についての研修、マナー研修、消防に関する研修、など。

問12 事業運営の課題(いくつでも○)(P6)

利用者・入所(入居)者の確保	7	2	13
サービス内容の充実	7	1	15
職員の確保	6	1	7
職員の研修体制	6	1	7
リスクマネジメントの強化	2	0	6
利用者からの苦情・クレームへの対応	0	0	5
他機関(他事業所等)との連携	0	0	5
その他()	0	0	1
その他の内容：収入の確保。施設の老朽化に伴う設備の補修・更新。			

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問13 他の介護事業者との連携(いくつでも○)(P6)

勉強会やケース検討会を共同開催	4	1	9
互いの事業環境などについての情報交換	6	1	9
交換研修の実施	4	0	2
定員オーバーや空きがあるときの紹介や連携	8	0	6
技術的に対応できない場合の紹介や連携	3	0	2
その他()	1	0	4
特に連携していない	1	1	0

その他の内容：共通の利用者について、対応等の相談をしている。合同のイベント。身につけてほしい理念を持っている施設(法人)に1日研修などをお願いしている。

問14 高齢者(地域包括)支援センターとの連携・協力(1つに○)(P6)

十分実施できている	3	0	5
十分ではないが実施できている	4	2	10
ほとんど実施できていない(理由:)	1	0	1
その他()	0	0	0

ほとんど実施できていない理由：普段の交流や連携体制がない。

その他の内容：

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問15 どのような連携を高齢者(地域包括)支援センターと行っているか(いくつでも○)
(問14で1、2と回答した事業所)(P6)

高齢者(地域包括)支援センター主催の会議での情報共有	6	1	11
事業所が行う会議へ高齢者(地域包括)支援センターの職員が参加している	7	2	3
利用者・入所(入居)者に関する定期的な情報共有	4	0	9
介護保険サービスに関する定期的な情報共有	1	1	5
その他()	0	0	3

その他の内容:2次予防利用者の受入れ。虐待が疑われている等の事由がある方について個別に相談をしている。支援センターから上がってきたケースに合同で関与している。特定高齢者事業(口腔ケア)を共同で行っている。

問16 近隣の医療機関との連携を行っているか(1つに○)(P7)

はい	8	2	9
いいえ(理由:)	1	0	7

いいえの理由:介護者もしくはケアマネから医療機関には連絡をとってもらう事で用は足りている。各々のかかりつけ医とは必要に応じて連絡(係)をとっているが、それ以外、特定の医療機関との関係作りに必要な性を感じていない。協力医療機関で対応できているため。

問17 どのような連携を医療機関と行ったことがあるか(いくつでも○)
(問16で「1」と回答した事業所)(P7)

事業所の医師以外の医療機関から、入所者の健康管理・処置の助言を受ける	5	0	5
事業所の医師以外で往診をしてくれる医療機関がある	5	0	2
容態が急変したときに受け入れを依頼できる医療機関を確保している	7	1	4
提携医療機関があり、一般的な入院を受け入れてもらっている	5	0	2
その他()	0	1	1

その他の内容:実際には名ばかり。利用者の容態急変時に相談し、指示をいただいている。

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問18 地域(自治会等)との連携を行っているか(1つに○)(P7)

はい	9	2	9
いいえ	0	0	6

問19 地域(自治会等)とどのような連携を行っているか(いくつでも○)
(問18で「1」と回答した事業所)(P7)

災害防災協定を結んでいる	0	0	4
運営推進会議に参加してもらっている	9	2	1
施設のイベントや行事に参加(協力)してもらっている	3	0	9
ボランティアとして施設で働いてもらっている	4	1	6
地域(自治会等)の主催するイベントや行事に参加している	5	1	7
その他()	1	0	0
その他の内容: 町内会へ入会。			

問20 地域(自治会等)と連携を行っていない理由(記述)(P7)(代表的なもの)

- ◆ 法人全体や包括が窓口となって連携を図っているので事業所単独では活動していない。
- ◆ 事業所単位としては行っていないが、自治会の役員が法人の役員になっていただいたり、同法人の高齢者支援センターが地域との連携を果たしている。
- ◆ 地域のイベントや行事は土・日に開催されることが多く、土・日の営業をしていないため参加できなかった。

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問21 利用者・入所(入居)者や家族の要望を積極的に取り入れるために実施している取り組み(いくつでも○)(P8)

利用者・入所(入居)者に施設サービスを説明し要望を聞く機会を設けている	5	0	6
家族に施設サービス計画を説明し要望を聞く機会を設けている	5	0	8
利用者・入所(入居)者や家族と話し合いの機会を定期的に設けている	6	0	9
利用者・入所(入居)者の生活状況を記録し家族に連絡している	6	0	11
利用者・入所(入居)者や家族のための相談・苦情窓口を設けている	5	2	11
家族会を設置している	2	1	7
その他()	0	0	3

その他の内容:意見箱の設置。家族懇親会の実施。

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問22 町田市に対し、事業者として望むこと(3つまで○)

介護保険に関する情報提供・研修	3	0	5
介護予防に関する情報提供・研修	1	0	4
介護以外の保健・福祉サービスに関する情報提供・研修	1	0	4
医療処置を必要とする場合のケアや認知症ケアに関する情報提供・研修	4	1	6
困難事例、多問題事例に関するケースの苦情相談	1	0	4
周辺事業者や医療機関に関する情報提供	1	0	1
事業者の研修・講座等に対するサポート	2	1	4
事業者連絡会に関する運営サポートやバックアップ	1	0	0
被保険者への適正なサービス利用の啓発・周知	1	0	2
高齢者(地域包括)支援センターの機能の充実	0	0	2
市と事業者間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催	0	1	3
制度運営における市の判断部分の周知	0	0	3
不正な事業所への指導	0	0	2
その他()	0	0	0
特になし	1	1	0
その他の内容：			

概要

施設種別	GH	小規模多機能	認知デイ
施設数	14	3	20
回答施設数	9	2	16
回答率	64.3%	66.7%	80.0%

問23 これからの高齢者施策へのご要望(町田市への要望)(記述)(すべて)

- ◆ 市役所中心とした施設連絡会など設置してほしい(小規模多機能他の施設の情報や交流の場がほしい)。
- ◆ 現場実務に精通した福祉専門職の配置を望む。小型のコミュニティーバス路線を充実させて欲しい。基幹型の地域包括を直営型で設置願いたい。くもん「脳の健康教室」を介護予防施策として全市的に展開して欲しい。
- ◆ 実地指導で問題となるとされた、通所介護計画の内容や書式、加算のために必要とされる個別計画の内容や書式、人員欠員となる場合の基準と減額すべき事例、機能訓練指導員の配置についてなどのことにつき研修会を希望します。
- ◆ 職員の確保が十分でないため、職員の質の低下が心配です。職員の賃金を上げ、質を上げなければ、利用者が満足するサービスを提供することが難しいので、賃金を上げるようにしてほしい。
- ◆ 地域を重視する時代の流れの中、地域包括の数が減らされたことは地域包括支援センター業務が更に過多となり、各事業所との密な連携・協力が益々困難になるのではと危惧しております。
- ◆ 日々、大変お世話になっております。最近高齢者施設が増え、利用者側から選ばれる様になってきています。水曜日に他の施設が決り、日曜日に退居と言う様なスピードになっています。それぞれに経営安定の為、やむをえないのかも知れませんが、どちらの立場になってもつらい面があります。今後、まだまだ増え続くのでしょうか？今後共宜しくお願い致します。
- ◆ 介護保険法は高齢者だけを対象としている法律ではありません。町田市内の地域包括支援センターが高齢者支援センターに名称を変更し、「高齢者福祉課」が所轄していくことに無理があると考えます。法の主旨を鑑み「介護保険課」に担当を移し、40才以上の特定疾病者及び、その予備軍の市民にも積極的に働きかけをしていくべきだと考えます。